



令和 7 年度 小 論 文

問 題 冊 子

注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題冊子を開かないこと。
2. 問題冊子は、11 ページに組んである。
なお、落丁、乱丁及び印刷不鮮明なものがあれば、すぐに申し出ること。
3. 全ての解答用紙に必ず本学の受験番号、氏名を記入すること。各解答用紙に受験番号欄と氏名欄がそれぞれ 1 箇所ある。
4. 解答は、解答用紙の指定された解答欄に記入すること。異なる解答用紙・解答欄に記入されたものは採点されない。
5. 記入した解答用紙は、裏返して机上に置くこと。
6. 解答用紙の※欄は記入しないこと。
7. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

小論文 問題訂正

4 ページ 下から4行目

誤：・・・について、図3を参考して100字・・・

正：・・・について、図3を参考にして100字・・・

8 ページ 図3について

誤：

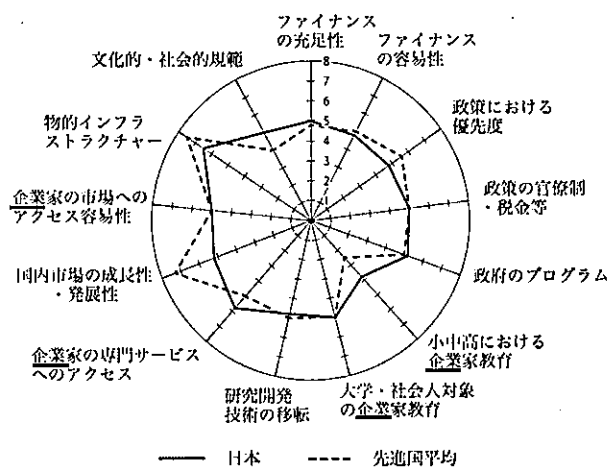


図3 起業環境に関する日本と先進国との違い (2022年)

正：

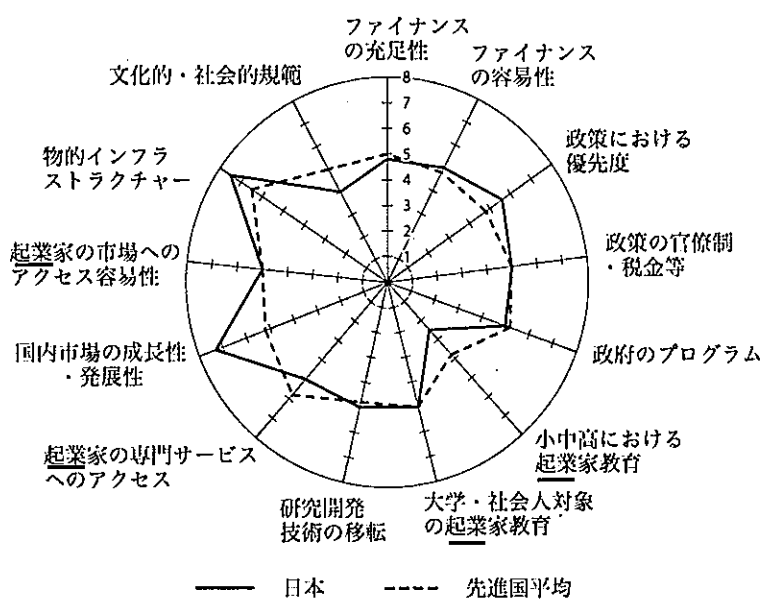


図3 起業環境に関する日本と先進国全体との違い (2022年)

以下の文章を読み、後の問1～問3に答えなさい。

日本におけるスタートアップを含めた起業活動はどのような状況にあるのでしょうか。日本の起業活動の現状と課題について、客観的な根拠がなく、主観的で感覚的な議論がまかり通っていることはないでしょうか。たとえば、日本人は起業スピリットに欠けるという言説を耳にすることがありますが、本当にそうなのでしょうか。仮にそうだとすると、どのような根拠に基づいているのでしょうか。今後の持続的な起業家の登場とスタートアップの成長を通じた経済活性化への道を探る上で、根拠のない言説に基づいた議論は、適切ではない施策の実行につながる恐れがあり、避けなければなりません。

日本の起業活動がどのような状況にあり、どのような課題を抱えているのか、その背景を探り、アカデミックな観点からの処方箋を考えていきたいと思います。

日本の起業活動の水準を考える上で、比較対象なく絶対的な評価をすることは適切ではないかもしれません。ここからは国際的な比較を通して、世界における日本の起業活動の相対的な水準について確認することにしましょう。

以下の図1で示すように、日本の開業率の水準は他の主要国と比較して相対的に低いことが明らかになっています。

しかし、実現した起業活動を捉える開業率だけでなく、潜在的な起業活動を把握することは、今後の起業活動の促進策を考える上でとても重要であると考えられます。潜在的な起業活動の水準は、国内に関しては「就業構造基本調査」や国際的には「グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査」といった調査によって把握されてきました。図2には、グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査に基づく起業活動に関する国際比較の結果が示されています。まず、図2(a)には、主要国に①における起業活動の総合指数が示されています。この指数は、各国における18歳から64歳の人口に占める起業準備者(注)あるいは新規事業を始めた起業家の割合を表しています。図2(b)は、起業活動に関わっていない人の中で、起業機会を認知している人の割合を表しています。図2(c)は同様に、起業能力を保持していると考えている人の割合が示されています。図2(d)は、起業家が、望ましいキャリア選択であるかについての結果が示されています。次に、図2(e)と(f)は、女性起業家比率、および企業内

起業活動(従業員による起業活動)の水準に関する国際比較の結果が示されています。

これらの国際比較を見てみると、特に、潜在的な起業活動の可能性を表すいくつかの指標において圧倒的に低い水準であることは、今後の起業活動の促進に向けて注目すべきポイントと言えるかもしれません。^②

日本の起業活動が低迷する背景には、どのようなものが考えられるのでしょうか。

日本の起業環境の現状について、国際比較を通して確認しておきたいと思います。起業活動はどのような環境でも等しく起こるわけではありません。起業活動が起こりやすい環境というものがあります。特に、地域におけるさまざまな要素が起業活動の活性化において重要な役割を果たします。

図3には、2022年の日本および先進国(平均)の起業環境について多様な項目にわたる調査結果が示されています。この調査は、各国の専門家(各国で少なくとも30名が対象)に対するヒアリングをもとに、個人が起業する際の各国における起業環境について明らかにしようとするものです。

まず、ファイナンスは金融資源の利用可能性を表す指標で、エクイティ(株主資本)とデット(借入れ)による資金調達だけでなく、助成金や補助金も含んでいます。

政府の創業支援については、(1)経済政策における起業活動支援の重要性、(2)スタートアップや中小企業を奨励する上での税制や規制の妥当性、(3)創業支援施策について問われています。

次に、起業教育については、(1)初等・中等教育における教育・研修制度、(2)専門学校、短大、ビジネススクールを含む高等教育における教育・研修制度の2つの項目が含まれています。

このほかに、起業環境の指標として、公的な研究開発(R&D)の産業移転に関する指標(国によるR&Dが新たな事業機会につながり中小企業が利用できるかどうか)、商業・専門的インフラ(中小企業を支援する財産権、商業、会計、その他の法的・評価サービスおよび機関の存在)、国内市場の変化(市場の変化の水準)、国内市場の開放度(新しい企業が既存市場に参入する自由度)、物的インフラ(通信、公共事業、交通などへのアクセスの容易さ)、文化的・社会的規範(起業活動に関する文化的・社会的規範における奨励・許容度)が挙げられています。

ここまで国際比較を通して、日本の起業環境の課題を概観しました。しかし、ここ

には表れていない日本特有の課題もありそうです。日本の起業活動を促進する上で重要な課題についてより具体的に考えていきます。

日本において起業家を目指す人が少ないことには、どのような原因があるのでしょうか。起業家を目指す人を増やす上での課題と方策を考えます。

起業活動に従事しない人の中でも起業活動との接点を持つ人もいれば、全く無縁の生活を送る人もいます。起業活動に従事していない人の中には、親や知り合いに起業家がいる場合もあれば、起業に必要なスキルを持っている場合もあります。起業能力を有するかどうかは言うまでもありませんが、起業家の知り合いがいるかどうかは起業活動への関心あるいは行動へのきっかけとなります。

各国において、起業活動に関わっていない個人(起業準備者あるいは新規事業を始めた起業家以外)の中でどのくらいの人が起業活動と近い距離、あるいは起業活動から全く無縁の距離に置かれているのでしょうか。図4(a)では、過去2年以内に新たにビジネスを始めた人(ロールモデル)を個人的に知っているかどうかで測る「起業家とのつながり」(ロールモデル指数)、および、新しい事業を始めるために必要な知識や能力を持っているかどうかで測る「起業能力」に基づいて、起業活動に関わっていない人々の起業活動からの「距離」が示されています。起業活動と最も距離が遠い「無縁層」は上記のいずれの指標においても該当なし、起業活動と適度な距離を持つ「中間層」はいずれかの指標に該当あり、起業活動との距離が最も近い「関連層」はいずれの指標においても該当ありの場合をさします。

次は、潜在的に起業活動を行う可能性のある人のうち、どのくらいの人が実際に起業活動を行っているのかを見ていきます。図4(b)では、起業家とのつながり、起業能力、起業機会を持っている層のうち、それぞれ起業活動に従事している人の割合がどのくらいなのかについての結果が示されています。つまり、起業活動実行比率です。重要なことに、日本における潜在的に起業活動を行う可能性のある人の起業活動実行比率が高い傾向は、各国における調査対象者の個人属性を考慮しても変わらないことが明らかにされています。今後の起業家(スタートアップ)支援を考える上で大きなヒントになりそうです。

日本において起業家が登場する社会にしていくためには多くの課題が山積みです。「起業家の登場」は、政府が号令をかけて取り組めば短期的に解決できる問題ではあり

ません。長い道のりになりますが、大企業(経営者や従業員)や一般の人々の意識の変化や学習の促進を含め、一つ一つ目の前の課題に向き合うことで徐々に道はひらけていくのではないのでしょうか。

(注) 起業準備者：有業者の転職希望者のうち「自分で事業を起こしたい」あるいは無業者のうち「自分で事業を起こしたい」と回答した者の中で、「(仕事を)探している」または、「起業の準備をしている」と回答した者を指す。

出典：加藤雅俊『スタートアップとは何か ― 経済活性化への処方箋』岩波新書，2024年。(一部改変)

問 1 下線部①および下線部②に関し、図 2 は各国の起業活動に関する国際比較の結果を表すものである。各図を読み解き、他国と比べた場合の日本の起業活動水準の特徴と今後の起業活動の促進に向けて注目すべき点につき 120 字以内で説明しなさい。

問 2 日本における起業環境の強みと弱みについて、図 3 を参考して 100 字以内で述べなさい。

問 3 今後の日本で、起業活動を促進させるために必要なことは何か。後掲の図 4 (a), (b), 図 5 および表 1 を踏まえて 100 字以内で説明しなさい。

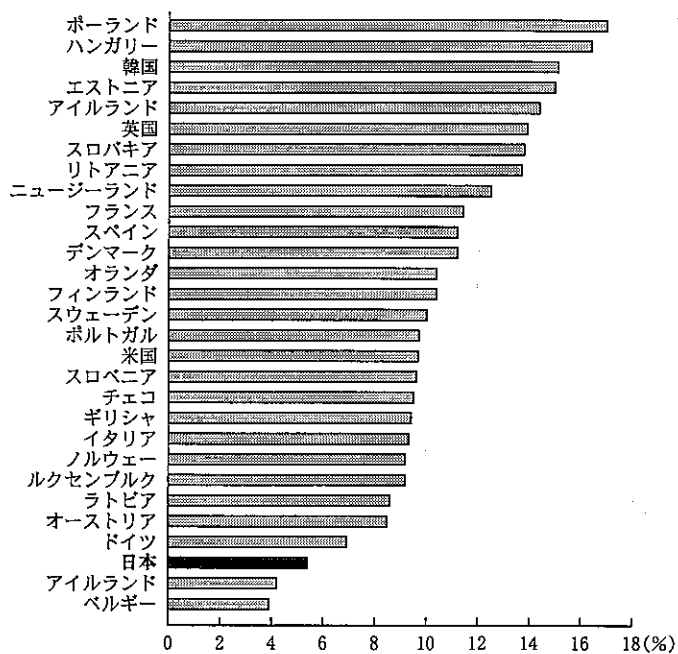
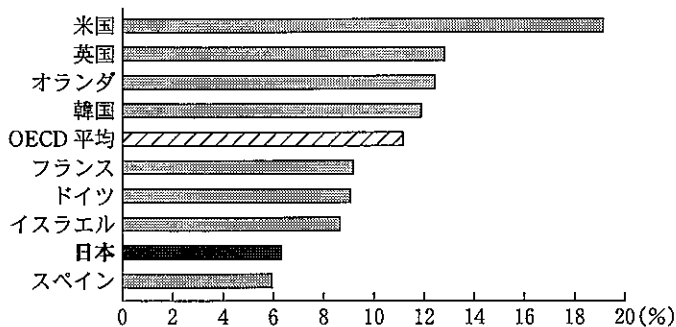


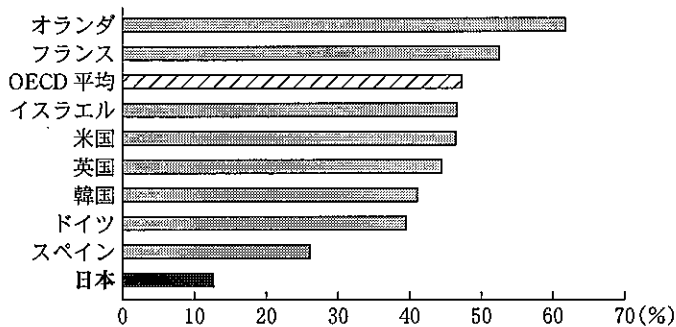
図1 開業率の国際比較(2017年)

出所：米国はBusiness Dynamics Statistics, それ以外はOECD Structural and Demographic Business Statistics databaseをもとに著者作成

(a) 起業活動の総合指数(18—64歳人口に占める「起業準備者あるいは新規事業を始めた起業家」の割合)



(b) 起業機会の認知(18—64歳人口に占める「良い創業機会があると思う人」の割合。ただし、起業活動に関わる個人は除く)



(c) 起業能力の保持(18—64歳人口に占める「起業に必要なスキルや知識がある」と考える人の割合。ただし、起業活動に関わる個人は除く)

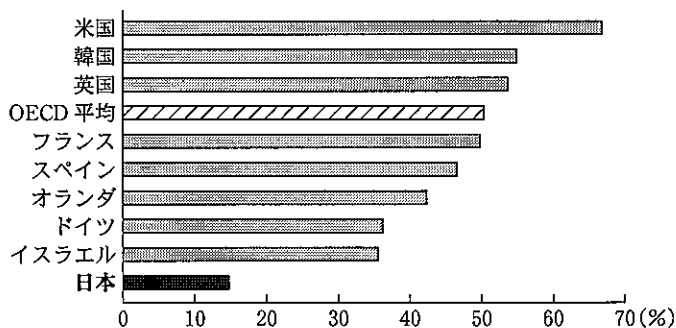
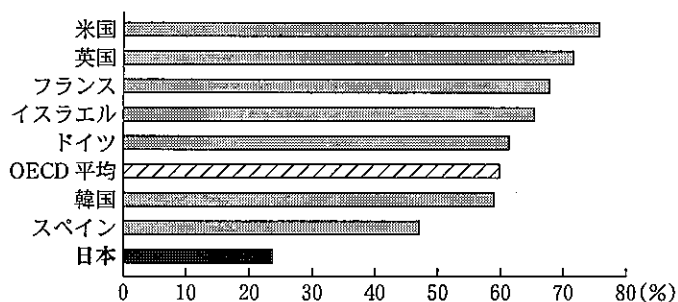


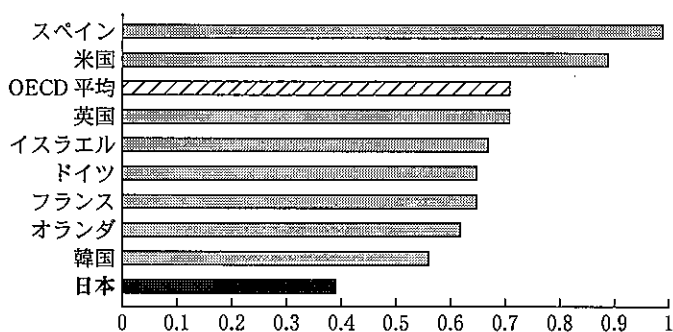
図2 起業活動の国際比較

出所：グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査(2022年版、ただし2021年版で補完)

- (d) 望ましいキャリア選択としての起業家(18—64歳人口に占める「自国ではほとんどの人が起業を望ましい職業選択と考えている」という意見に賛成する人」の割合)



- (e) 女性起業家比率(18—64歳の女性人口に占める「起業準備者あるいは新規事業を始めた起業家」の割合を男性のそれで割ったもの)



- (f) 企業内起業活動の水準(新商品や新サービスの開発・発売, 新規事業部門・子会社設立などの起業活動への従業員の関与率)

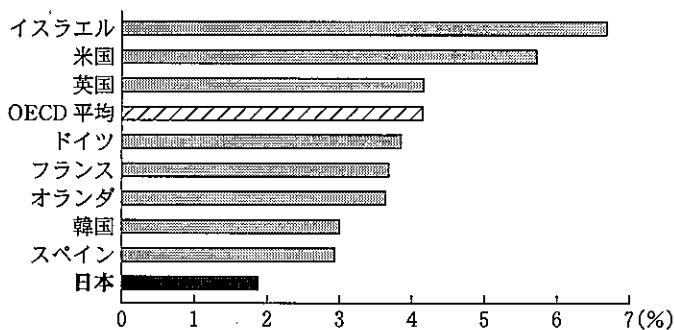


図 2 (つづき)

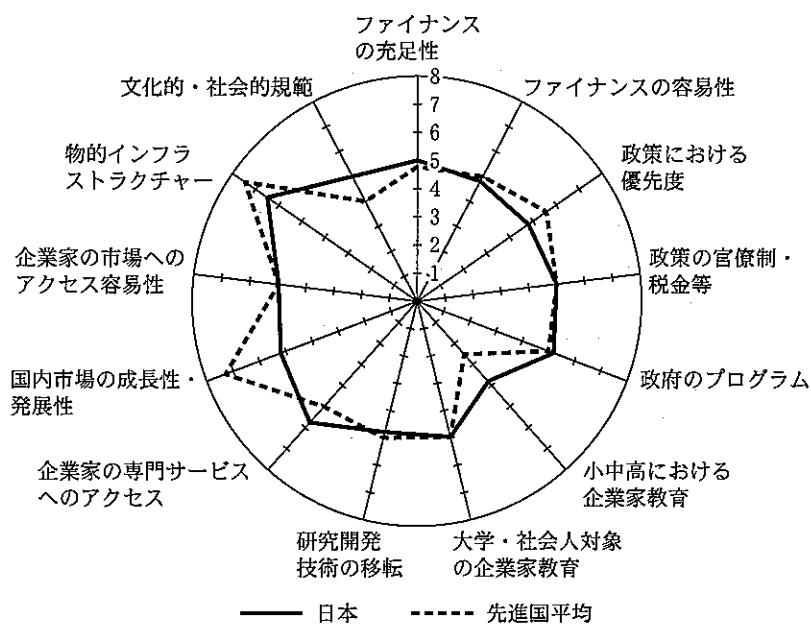
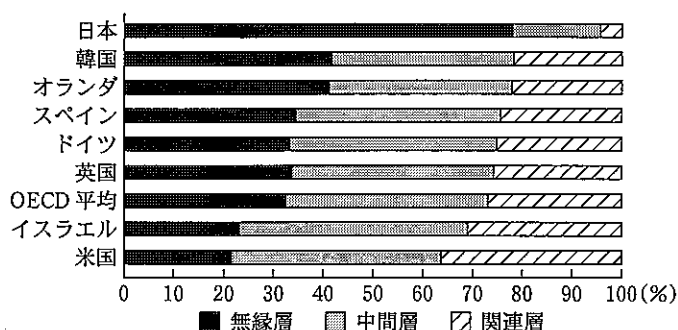


図3 起業環境に関する日本と先進国との違い(2022年)

(出典：『起業家精神に関する調査』)

(a) 起業活動に関わっていない人の、起業活動からの「距離」



(b) 起業家とのつながり、起業能力、起業機会を有する層の起業活動比率

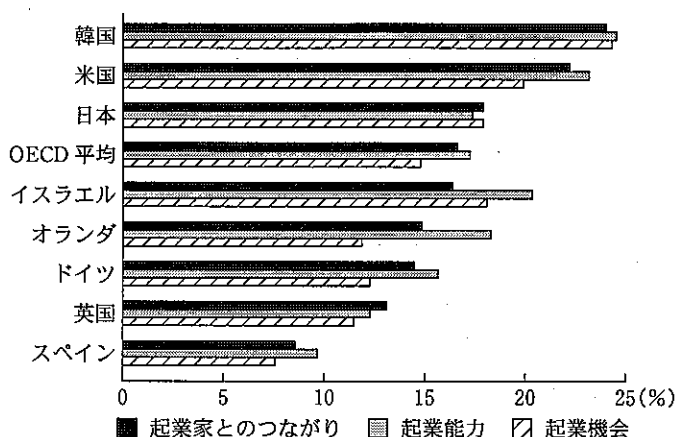


図4 潜在的な起業活動の実態に関する国際比較

注：1)無縁層，中間層，関連層は以下の2つの指標に基づいて算出。①起業家とのつながり指標：過去2年以内に新たにビジネスを始めた人を個人的に知っている（1人以上知っている場合に「該当あり」とした）。②起業能力指標：新しい事業を始めるために必要な知識，能力，経験を持っている（強くそう思う，そう思うと答えた場合に「該当あり」とした）。

2)無縁層は上記①と②のいずれも「該当なし」，中間層は同いずれかに「該当あり」，関連層は同いずれも「該当あり」の場合をさす。

出所：グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査(2019年版)個票データ
にもとづいて，高橋ほか(2013)の方法を参考に著者作成

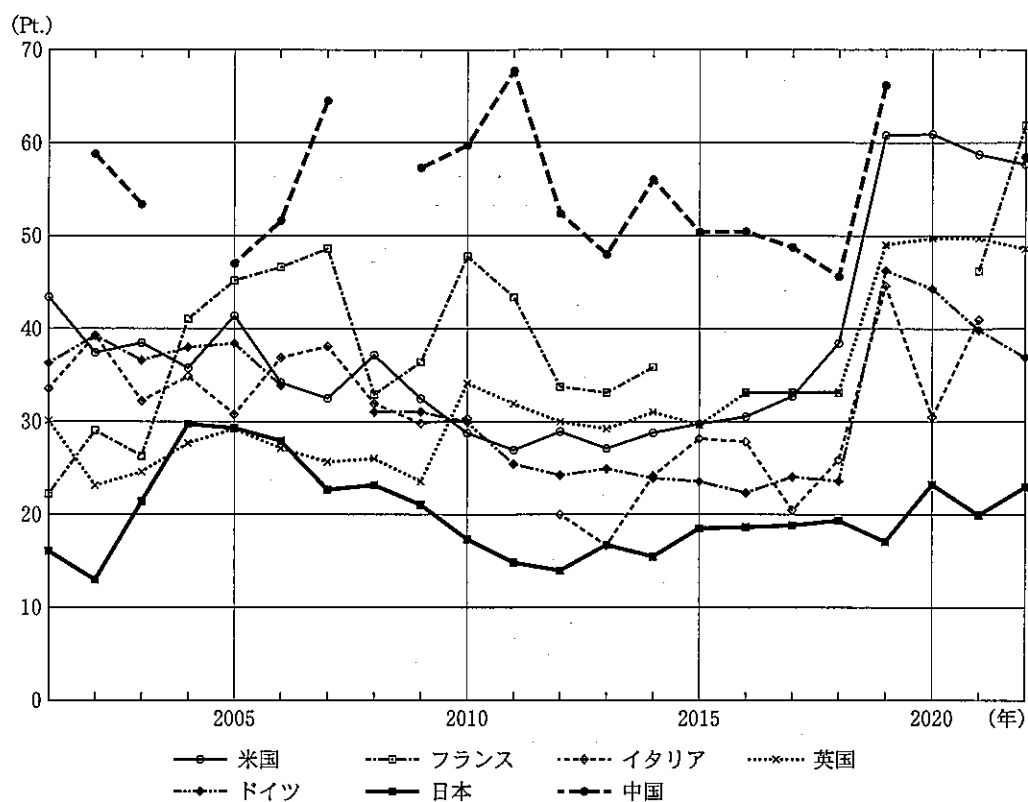


図5 起業活動の浸透(ロールモデル指数)の推移(2001～2022年)

(出典：『起業家精神に関する調査』)

表1 起業活動の浸透(ロールモデル指数)の推移(2001～2022年)

年次	米 国	フランス	イタリア	英 国	ドイツ	日 本	中 国
2001	43.5	22.2	33.6	30.1	36.3	16.2	
2002	37.4	29.1	39.2	23.1	39.3	12.9	58.8
2003	38.5	26.3	32.3	24.6	36.8	21.4	53.4
2004	35.8	41.0	34.9	27.6	37.9	29.7	
2005	41.4	45.2	30.8	29.2	38.5	29.3	47.0
2006	34.2	46.6	36.9	27.2	34.0	28.0	51.6
2007	32.5	48.6	38.1	25.7		22.7	64.5
2008	37.2	32.9	32.0	26.0	31.1	23.2	
2009	32.5	36.4	29.9	23.6	31.1	21.1	57.3
2010	28.8	47.8	30.4	34.2	30.0	17.4	59.7
2011	27.0	43.4		32.0	25.5	14.9	67.7
2012	28.9	33.8	20.1	30.1	24.3	14.0	52.4
2013	27.2	33.2	16.8	29.3	25.0	16.7	48.0
2014	28.8	35.9	24.2	31.0	24.0	15.6	56.0
2015	29.8		28.2	29.7	23.6	18.6	50.4
2016	30.6	33.2	27.9	33.2	22.4	18.7	50.5
2017	32.8	33.2	20.5	33.2	24.1	18.9	48.8
2018	38.5	33.2	26.0	33.3	23.7	19.4	45.7
2019	60.8		44.7	49.1	46.4	17.1	66.2
2020	60.9		30.6	49.8	44.4	23.3	
2021	58.8	46.3	41.1	49.8	39.9	20.0	
2022	57.7	61.8		48.7	36.9	23.0	58.5

(出典：『起業家精神に関する調査』)